



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 鎌田 浩嗣

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,404	△4.2	575	△22.3	567	△29.5	352	△30.9
26年3月期第1四半期	5,642	△6.6	740	54.4	805	73.8	509	△58.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 366百万円 (△14.3%) 26年3月期第1四半期 427百万円 (△64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.03	—
26年3月期第1四半期	27.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,607	4,502	25.6
26年3月期	18,631	4,167	22.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,500百万円 26年3月期 4,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,550	△5.0	950	△36.3	965	△38.0	551	△43.7	29.78
通期	20,300	△1.1	1,050	1.5	1,080	△16.9	615	△24.7	33.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	18,504,000 株	26年3月期	18,504,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	68 株	26年3月期	68 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	18,503,932 株	26年3月期1Q	18,234,832 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	11
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	11
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの業績は現金ベース売上高が40億6千6百万円（前年同期比6億5千万円減、同13.8%減）、発生ベース売上高は54億4百万円（同2億3千8百万円減、同4.2%減）となりました。3月末の消費税増税前の駆け込みと見られる売上は単体で5億7千3百万円にのぼりましたが、その後の反動減に悩まされ、駆け込み分をすべて吐き出した形になっております。

売上原価は30億4千5百万円（同1億2百万円減、同3.3%減）となりました。主に削減されたのは講師料等が7千1百万円（同6.8%減）であります。販売費及び一般管理費は18億2千2百万円（同0.8%増）でした。これらの結果、営業利益は5億7千5百万円（同22.3%減）となりました。

営業外収益で4百万円、営業外費用に支払利息7百万円及び持分法による投資損失4百万円、計1千1百万円を計上した結果、経常利益は5億6千7百万円（同29.5%減）となりました。

子会社の(株)LUACにおいて外部株主からの自己株式取得があり、100%子会社となりました。これに伴い、特別利益に負ののれん発生益が5百万円計上されました。これらの結果、四半期純利益は3億5千2百万円（同30.9%減）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成25年4月～6月)			前第2四半期 (平成25年7月～9月)			前第3四半期 (平成25年10月～12月)			前第4四半期 (平成26年1月～3月)			合計 (平成26年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,717		100.4	5,997		95.2	4,765		95.6	4,950		111.2	20,430		100.0
前受金調整額	925		68.8	△538		66.8	△300		60.9	9		1.9	96		17.2
前受金調整後売上高	5,642	27.5	93.4	5,459	26.6	99.3	4,464	21.8	99.4	4,960	24.2	99.8	20,526	100.0	97.8
売上総利益	2,548	45.2	102.1	2,510	46.0	122.2	1,513	33.9	105.6	1,528	30.8	87.3	8,100	38.6	104.7
営業利益	740	13.1	154.4	750	13.7	—	△243	△5.4	—	△213	△4.3	—	1,034	4.9	755.8
経常利益	805	14.3	173.8	751	13.8	—	△64	△1.4	—	△192	△3.9	—	1,299	6.2	344.2
当期(四半期)純利益	509	9.0	41.9	468	8.6	—	△43	△1.0	—	△118	△2.4	—	816	3.9	83.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 27.94			円 25.71			円 △2.38			円 △6.48			円 44.79		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成26年4月～6月)		
		構成比	前年比
前受金調整前売上高	百万円 4,066	%	% 86.2
前受金調整額	1,338		144.6
前受金調整後売上高	5,404	—	95.8
売上総利益	2,397	44.4	94.1
営業利益	575	10.6	77.7
経常利益	567	10.5	70.5
当期(四半期)純利益	352	6.5	69.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 19.03		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.16「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	3,115	66.0	99.5	2,509	61.7	80.5
法人研修事業	1,117	23.7	103.4	1,075	26.5	96.3
出版事業	401	8.5	98.2	418	10.3	104.4
人材事業	93	2.0	109.9	70	1.7	75.4
全社又は消去	△10	△0.2	—	△7	△0.2	—
合計	4,717	100.0	100.4	4,066	100.0	86.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

駆け込み申込みの反動減が大きいが、発生ベースでは5.9%の減収にとどめる

個人教育事業は消費増税の反動が大きく現れ、現金ベース売上高は25億9百万円（前年同期比19.5%減）となりました。減少額が大きかったのは税理士講座・公務員講座・司法書士講座等であります。しかし、前受金戻入額も大きく、前受金調整額が12億3千万円売上を押し上げた結果、発生ベース売上高は37億4千万円（同5.9%減）にとどまりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は32億7千9百万円（同1億2千1百万円減、同3.6%減）となり、コスト削減を継続しております。この結果、現金ベースの営業利益は7億6千9百万円の営業損失（前年同期は2億8千5百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (平成25年4月～6月)			前第2四半期 (平成25年7月～9月)			前第3四半期 (平成25年10月～12月)			前第4四半期 (平成26年1月～3月)			合計 (平成26年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,115	23.0	99.5	4,176	30.8	92.8	3,042	22.5	93.0	3,213	23.7	111.9	13,548	100.0	98.3
営業費用	3,400	109.2	84.9	3,321	79.5	84.8	3,152	103.6	91.5	3,252	101.2	99.9	13,127	96.9	89.8
営業利益(現金ベース)	△285	△9.2	—	854	20.5	147.4	△109	△3.6	—	△38	△1.2	—	421	3.1	—
前受金調整額	859	21.6	69.3	△446	△12.0	—	△283	△10.3	—	△14	△0.4	—	115	0.8	23.5
売上高(発生ベース)	3,974	29.1	90.9	3,729	27.3	98.1	2,759	20.2	99.2	3,199	23.4	96.6	13,663	100.0	95.8
営業利益(発生ベース)	574	14.4	156.5	407	10.9	—	△392	△14.2	—	△52	△1.6	—	536	3.9	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成26年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,509	—	80.5
営業費用	3,279	130.7	96.4
営業利益(現金ベース)	△769	△30.7	—
前受金調整額	1,230	32.9	143.2
売上高(発生ベース)	3,740	100.0	94.1
営業利益(発生ベース)	460	12.3	80.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修は堅調、大学内セミナー・委託訓練・「魔法陣」が伸びる

企業研修売上は、地方の不採算案件を一部受注しないこととしたものがありませんでしたが、景気回復による企業の採用人員増により、内定者研修・新人研修等の受注が好調で、前年同期比1.0%減まで挽回することができました。簿記会計研修が同13.8%減、ビジネススクール同6.2%減、情報処理同7.8%減となりましたが、税務系研修が同18.6%増、宅建同14.7%増、証券アナリスト同5.5%増、法律系研修同3.2%増、CompITA研修同5.2%増等で穴埋めしております。

また、提携校事業は税理士・司法書士・公務員等の駆け込み申込みの反動のため同10.9%減となり、同様に、地方の専門学校に対するコンテンツ提供も駆け込みの反動で減少しております。これに対して、大学内セミナーが簿記同27.2%増、公務員同21.2%増をテコに同6.3%増と売上を伸ばしたほか、自治体からの委託訓練も同8.2%増、税務申告ソフト「魔法陣」は消費税ソフトのバージョンアップが特需となり同41.1%増となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億7千5百万円(同3.7%減)、同営業利益は2億4千4百万円(同19.6%減)となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は11億8千2百万円と前年並みとなりましたが、積極的な営業展開のためのコストが若干先行したため、同営業利益は3億5千1百万円(同5.0%減)となりました。

	前第1四半期 (平成25年4月～6月)			前第2四半期 (平成25年7月～9月)			前第3四半期 (平成25年10月～12月)			前第4四半期 (平成26年1月～3月)			合計 (平成26年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,117	26.3	103.4	1,184	27.8	100.3	1,065	25.0	101.5	890	20.9	117.8	4,258	100.0	104.7
営業費用	812	72.7	98.3	761	64.3	95.0	750	70.5	99.0	700	78.7	110.6	3,026	71.1	100.2
営業利益(現金ベース)	304	27.3	120.0	422	35.7	111.6	314	29.5	107.8	190	21.3	155.6	1,232	28.9	117.7
前受金調整額	66	5.6	62.9	△91	△8.4	—	△17	△1.6	—	23	2.6	32.2	△18	△0.4	△27.3
売上高(発生ベース)	1,183	27.9	99.8	1,093	25.8	101.9	1,048	24.7	100.0	914	21.6	110.2	4,239	100.0	102.5
営業利益(発生ベース)	370	31.3	103.3	331	30.3	122.3	297	28.4	102.6	214	23.4	109.1	1,213	28.6	108.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成26年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,075	—	96.3
営業費用	830	77.2	102.3
営業利益(現金ベース)	244	22.8	80.4
前受金調整額	107	9.1	162.4
売上高(発生ベース)	1,182	100.0	100.0
営業利益(発生ベース)	351	29.8	95.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

刊行点数減も商品力・販売力強化で増収を維持

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。前連結会計年度より刊行点数の絞り込みを進めており、当第1四半期連結会計期間においてもTAC出版は77点(前年同期は81点)、W出版は5点(同10点)刊行いたしました。刊行点数減を商品力・販売力強化で補い増収を維持すべく、書店向けの提案営業、直販サイト「サイバーブックストア」の盛り上げ、アマゾンでの販売強化等を継続して注力した結果、売上高は4億1千8百万円(同4.4%増)となりました。また、営業費用の圧縮を進めた結果、営業利益は8千6百万円(同8.3%増)を確保いたしました。

	前第1四半期 (平成25年4月～6月)			前第2四半期 (平成25年7月～9月)			前第3四半期 (平成25年10月～12月)			前第4四半期 (平成26年1月～3月)			合計 (平成26年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	401	17.9	98.2	494	22.1	99.6	562	25.1	98.7	780	34.9	104.8	2,238	100.0	100.9
営業費用	321	80.2	98.1	282	57.2	78.3	485	86.3	118.8	888	113.9	129.9	1,978	88.4	111.0
営業利益(現金ベース)	79	19.8	98.4	211	42.8	156.5	76	13.7	47.7	△108	△13.9	—	259	11.6	59.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	401	17.9	98.2	494	22.1	99.6	562	25.1	98.7	780	34.9	104.8	2,238	100.0	100.9
営業利益(発生ベース)	79	19.8	98.4	211	42.8	156.5	76	13.7	47.7	△108	△13.9	—	259	11.6	59.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成26年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	418	—	104.4
営業費用	332	79.5	103.4
営業利益(現金ベース)	86	20.5	108.3
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	418	100.0	104.4
営業利益(発生ベース)	86	20.5	108.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

就職説明会が活況で求人広告売上が増加、会計業界の人材ニーズが堅調

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の人材ニーズが活発化しており、会計士・税理士受験者向けの就職説明会が好評で、求人広告売上が増加しました。人材紹介は微減、人材派遣は登録者が減少したため売上が減少しました。以上の結果、売上高は7千万円(同24.6%減)、営業利益は9百万円の営業損失(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

なお、平成26年6月30日に買収した株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第1四半期連結会計期間においては連結業績には組み込まれず、第2四半期連結累計期間から貢献していくこととなります。

	前第1四半期 (平成25年4月～6月)			前第2四半期 (平成25年7月～9月)			前第3四半期 (平成25年4月～12月)			前第4四半期 (平成26年1月～3月)			合計 (平成26年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	93	21.8	109.9	152	35.3	108.9	112	26.0	100.5	72	16.8	84.7	430	100.0	102.0
営業費用	93	100.0	100.6	90	59.5	96.4	79	71.3	89.7	68	94.6	82.2	332	77.3	92.5
営業利益(現金ベース)	△0	△0.0	—	61	40.5	134.8	32	28.7	143.8	3	5.4	183.4	97	22.7	156.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	93	21.8	109.9	152	35.3	108.9	112	26.0	100.5	72	16.8	84.5	430	100.0	102.0
営業利益(発生ベース)	△0	△0.0	—	61	40.5	134.8	32	28.7	143.8	3	5.4	169.1	97	22.7	156.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成26年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	70	—	75.4
営業費用	79	112.8	85.0
営業利益(現金ベース)	△9	△12.8	—
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	70	100.0	75.4
営業利益(発生ベース)	△9	△12.8	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成25年4月～6月)			前第2四半期 (平成25年7月～9月)			前第3四半期 (平成25年10月～12月)			前第4四半期 (平成26年1月～3月)			合計 (平成26年3月期)		
	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	年間比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	870	25.6	83.0	893	26.2	84.4	777	22.8	88.2	863	25.4	93.2	3,404	16.6	87.0
経営・税務分野	1,377	30.3	90.3	1,098	24.2	94.6	909	20.0	98.4	1,159	25.5	97.6	4,546	22.1	94.7
金融・不動産分野	691	26.4	109.4	774	29.5	107.4	646	24.6	108.4	509	19.4	100.1	2,622	12.8	106.6
法律分野	573	28.3	82.3	571	28.2	103.2	392	19.4	83.1	488	24.1	88.7	2,026	9.9	89.1
公務員・労務分野	1,468	27.4	100.4	1,402	26.2	108.4	1,116	20.9	110.1	1,364	25.5	113.5	5,352	26.1	107.6
情報・国際分野	371	25.5	98.8	410	28.1	99.4	339	21.8	106.7	338	24.2	100.1	1,460	7.1	101.0
その他	289	25.9	96.6	307	27.6	104.6	282	25.4	99.3	235	21.1	93.2	1,114	5.4	98.6
合計	5,642	27.5	93.4	5,459	26.6	99.4	4,464	21.7	99.4	4,960	24.2	100.1	20,526	100.0	97.8

(注) 1. 各四半期の年間比は各分野の年間売上高比率であります。

2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。

3. 当第1四半期から当第3四半期までの構成比は各分野の売上高比率であります。

事業分野	当第1四半期 (平成26年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	710	13.1	81.6
経営・税務分野	1,240	22.9	90.0
金融・不動産分野	728	13.5	105.4
法律分野	500	9.3	87.3
公務員・労務分野	1,570	29.1	106.9
情報・国際分野	333	6.2	89.7
その他	320	5.9	111.0
合計	5,404	100.0	95.8

(注) 1. 各四半期の年間比は各分野の年間売上高比率であります。

2. 期末の構成比は年間売上高比率であります。

3. 当第1四半期から当第3四半期までの構成比は各分野の売上高比率であります。

財務・会計分野

公認会計士試験については、新規株式公開の活況を背景に大手4大監査法人は昨年からの積極採用姿勢に転じており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。一方、年2回の短答式試験の受験者数(名寄せした合計ベース)は、平成26年度は10,870人(前年比82.2%)と低迷したままで、これが新規学習者向け入門コースでの受講申込み停滞につながっております。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比10.9%減となりました。

簿記検定講座は、4月に駆け込み申込みの反動減が大きく現れた後、日商簿記2級本試験問題の難易度が正常化したこともあって、徐々に回復に向かっております。メディアとしては、スマートフォンにも対応したWeb通信講座が駆け込み申込みの反動減を吸収し、前年並みの受講申込み件数を確保しましたが、DVD通信講座が減少し、簿記検定講座全体では同13.8%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同10.0%減となりました。

経営・税務分野

平成26年の税理士試験の受験申込者数は49,876名（前年比9.9%減、国税庁発表速報値）と、例年5%程度の減少傾向が大きく下がりました。当社の講座申込みについては、日商簿記2級の合格率が改善したこと、公認会計士講座の簿記入門と統合した新コースを投入したこと、夜の時間帯の講義時間を変更して受講しやすくなったこと等により、平成27年目標のコースの申込みが好調に推移しており、8月本試験後の開講時期での挽回を目指しております。しかし、駆け込み申込みの反動減が大きく、現金ベース売上高は同37.0%減となりました。

中小企業診断士講座は、最近数か月間、新規学習見込み者が減少しており、現金ベース売上高も同19.7%減と厳しい状況が続いています。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.0%減となりました。

金融・不動産分野

当分野の講座は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受けるものが多く、駆け込み申込みの反動減の影響は小幅にとどまっております。不動産鑑定士、宅建主任者、マンション管理士といった不動産系講座は、同3～5百万円程度の減収で済んでおります。またFP講座は、市販書籍の好調もあいまって同1.0%増、証券アナリスト講座はNISA（少額投資非課税制度）の追い風もあり前年を上回る受講申込みを確保しました。ビジネススクール講座は、法人研修部門で地方の採算割れ案件を見切った分が減収となっておりますが、徐々に挽回してきております。同じく法人研修向けのヒューマンスキル講座も前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.4%増となりました。

法律分野

司法試験講座は、予備試験受験者数が約12,600人を超えるなど法科大学院よりも人気が出てきており、当社の「4A基礎講座」も初心者を中心に好評ですが、駆け込み申込みの反動減で同19.5%減となりました。反動減は司法書士及び行政書士講座で著しく、それぞれ同42.9%減、同25.9%減となっております。弁理士講座は、国の政策として過去数年間、高い合格率で推移してきましたが、昨年来、合格者を絞るように難化傾向に変化しているため受講申込みが減少し、同31.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同12.7%減となりました。

公務員・労務分野

社会保険労務士講座は、本試験難化傾向に対応して手厚いカリキュラムにした「総合本科生Wide」を新規開講しました。当コースが非常に好評となり、駆け込み申込みの反動減の穴埋めとなったため、現金ベース売上高は前年並みの水準を確保しました。

公務員講座は、国家総合職・外務専門職コースが大学3年生向け本科生の動きが鈍り、同18.0%減となりました。国家一般職・地方上級コースは、民間の就職状況が好転しているためややニーズが低下し、同15.3%減となりました。現金ベース売上高は上記のように減少しておりますが、3月末までにお申込みいただいた公務員講座の前受金の戻りが大きく、当分野の売上高（発生ベース）は同6.9%増となりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、企業研修は好調で前年同期の売上を上回って推移しましたが、個人向けではITパスポートなど初心者向けコースは通信系へのシフトが多く、また、基本情報処理技術者コースは単価が切り下がり売上を落としました。このため講座全体では、同10.1%減となりました。また、CompTIA講座は、メインの企業研修は前年並みを維持し、通信講座が微増となりました。米国公認会計士講座は、6月は前年同月比プラスに転じたものの4～5月のマイナスが残り、前第1四半期連結会計期間比10.1%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.3%減となりました。

その他

消費増税の影響で、税務申告ソフト「魔法陣」のうち消費税ソフトのバージョンアップが促進され、同41.1%増となりました。また、講座に帰属しないTACBOOKで時機を捉えた企画ものでヒットがあり、同1.8倍となりました。一方、人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会を含む広告売上高が前年を上回りましたが、派遣売上が低迷し、同24.6%減にとどまりました。なお、平成26年6月30日に買収した株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第1四半期連結会計期間においては連結業績には組み込まれず、第2四半期連結累計期間から貢献していくこととなります。以上の結果、当分野の売上高は同11.0%増となりました。

④ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は65,308名（前第1四半期連結会計期間比11.5%減）となり、消費増税に対応した駆け込み申込みの反動減が大きく表れました。個人受講者は45,164名（同10.8%減、5,481名減）、法人受講者は20,144名（同13.1%減、3,026名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同0.5%増と前年並みをキープしたほか、ビジネススクールが同20.3%増となりました。一方、減少が大きかった講座は、税理士講座が同24.7%減、司法書士講座が同29.9%減、行政書士講座が同23.6%減、通関士講座が同22.1%減、知財検定講座が同26.9%減、社会保険労務士講座が同10.7%減、公務員講座（国家総合職・外務専門職コース）が同23.8%減となりました。一番のボリュームゾーンの公務員講座（国家一般職・地方上級コース）はほぼ前年並みを維持しております。法人受講者は、通信型研修が同6.7%増、自治体等の委託訓練が同2.5%増となりましたが、大学内セミナーが同27.2%減、提携校が同20.7%減となる等、法人受講者の中の個人的色合いが濃い分野が減少しました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成17年3月期	120,962	42,507	163,469	+ 10	100.0
平成18年3月期	135,205	45,598	180,803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+ 1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+ 3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+ 713	100.4
10年間累計 (個人法人比率)	1,413,311 (72.8%)	527,270 (27.2%)	1,940,581 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (平成26年4月～6月) [前年同期比]	45,164 [89.2%]	20,144 [86.9%]	65,308 [88.5%]	△8,507	88.5%
前第1四半期 (平成25年4月～6月) [前年同期比]	50,645 [100.7%]	23,170 [99.1%]	73,815 [10.2%]	+ 129	100.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が45億2百万円（前年同四半期比7億5千2百万円増）、総資産が176億7百万円（同10億5千4百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金と同14億2百万円増、(株)クボ医療及び(株)医療事務スタッフ関西の株式取得に伴うのれんが同1億6千3百万円増、投資有価証券が同2億2百万円増、長期性預金が同1億円増、有利子負債（長短借入金）が同10億8千2百万円増等であり、減少した主なものは、売掛金が同1億4千3百万円減、たな卸資産が同3億4千5百万円減、有形固定資産が同1億9千3百万円減、前受金が同4億5千9百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成25年6月末)			前第2四半期 (平成25年9月末)			前第3四半期 (平成25年12月末)			前第4四半期 (平成26年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	16,553	100.0	87.9	18,380	100.0	98.1	18,223	100.0	101.1	18,631	100.0	110.8
有利子負債	3,806	23.0	68.3	4,529	24.6	88.7	4,203	23.1	91.3	4,400	23.7	123.2
前受金	5,723	34.6	97.5	6,301	34.3	93.8	6,570	36.1	91.3	6,515	35.0	98.4
自己資本	3,738	22.6	109.9	4,206	22.9	125.9	4,174	22.9	138.9	4,153	22.3	125.4
1株当たり 純資産	円 205.00			円 230.67			円 228.95			円 224.46		

	当第1四半期 (平成26年6月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	17,607	100.0	106.4
有利子負債	4,813	27.3	126.4
前受金	5,264	29.9	92.0
自己資本	4,500	25.6	120.4
1株当たり 純資産	円 243.20		

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が取り扱う資格講座の本試験は7月から8月に実施されるものが多く、当社の業績予想に関しては8月以降の次年度向けコースの申込状況を見たうえで判断する必要があります。当連結会計年度の業績予想につきましては、これらを精査のうえ適時開示してまいります。現段階では平成26年5月15日発表の業績予想数値を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163,936	5,216,119
受取手形及び売掛金	2,975,078	2,756,682
有価証券	166,113	82,908
商品及び製品	282,862	249,850
仕掛品	12,399	12,065
原材料及び貯蔵品	333,956	342,835
未収入金	49,468	22,014
前払費用	317,460	375,449
繰延税金資産	390,813	309,268
受講料保全信託受益権	365,638	535,479
その他	40,270	44,976
貸倒引当金	△3,146	△18,826
流動資産合計	11,094,852	9,928,823
固定資産		
有形固定資産	1,437,433	1,426,854
無形固定資産	264,855	412,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,131	1,309,509
関係会社出資金	21,413	21,423
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	3,151,532	3,161,548
保険積立金	927,055	927,055
その他	47,031	50,129
貸倒引当金	△30,979	△29,779
投資その他の資産合計	5,834,185	5,839,887
固定資産合計	7,536,474	7,679,043
資産合計	18,631,326	17,607,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,511	377,300
短期借入金	1,025,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047,556	1,200,461
未払金	460,091	359,937
未払費用	597,719	511,720
未払法人税等	437,289	144,327
返品調整引当金	344,472	305,887
返品廃棄損失引当金	192,385	173,039
賞与引当金	50,435	22,276
前受金	6,515,502	5,264,797
その他	163,245	226,417
流動負債合計	11,326,209	9,786,165
固定負債		
長期借入金	2,328,146	2,488,689
繰延税金負債	39,986	43,336
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	630,180	631,863
その他	18,222	34,661
固定負債合計	3,137,238	3,319,252
負債合計	14,463,448	13,105,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,422,455	2,755,772
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,153,177	4,486,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,379	△2,636
為替換算調整勘定	17,518	16,299
その他の包括利益累計額合計	139	13,663
少数株主持分	14,561	2,290
純資産合計	4,167,878	4,502,449
負債純資産合計	18,631,326	17,607,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,642,853	5,404,679
売上原価	3,148,487	3,045,531
売上総利益	2,494,365	2,359,148
返品調整引当金戻入額	384,765	344,472
返品調整引当金繰入額	331,039	305,887
差引売上総利益	2,548,091	2,397,732
販売費及び一般管理費	1,807,450	1,822,356
営業利益	740,641	575,376
営業外収益		
受取利息	329	486
為替差益	-	378
投資有価証券運用益	77,011	584
その他	3,957	2,726
営業外収益合計	81,298	4,175
営業外費用		
支払利息	6,359	7,401
為替差損	6,752	-
持分法による投資損失	2,770	4,398
その他	597	0
営業外費用合計	16,480	11,800
経常利益	805,459	567,751
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,610
特別利益合計	-	5,610
税金等調整前四半期純利益	805,459	573,362
法人税、住民税及び事業税	271,206	135,721
法人税等調整額	24,450	84,895
法人税等合計	295,656	220,616
少数株主損益調整前四半期純利益	509,802	352,745
少数株主利益	339	690
四半期純利益	509,462	352,055

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	509,802	352,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,657	14,743
為替換算調整勘定	3,913	△1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	235	△77
その他の包括利益合計	△82,509	13,523
四半期包括利益	427,293	366,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,953	365,578
少数株主に係る四半期包括利益	339	690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,115,326	1,117,033	401,254	83,782	4,717,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	—	—	10,077	10,298
計	3,115,547	1,117,033	401,254	93,860	4,727,695
セグメント利益又は損失(△)	△285,405	304,570	79,463	△6	98,621

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	98,621
全社費用	△283,435
前受金調整額	925,455
四半期連結損益計算書の営業利益	740,641

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,508,820	1,075,686	418,837	63,174	4,066,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	—	7	7,548	7,850
計	2,509,115	1,075,686	418,845	70,723	4,074,370
セグメント利益又は損失(△)	△769,996	244,785	86,033	△9,046	△448,225

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△448,225
全社費用	△314,557
前受金調整額	1,338,159
四半期連結損益計算書の営業利益	575,376

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は163,641千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。